

SDGs Global Leader

SDGs グローバルリーダー・大洋州



持続可能な未来をつくるリーダー育成プログラム

SDGsグローバルリーダーの成り立ちについて

日本と太平洋で結ばれている太平洋島嶼国には、社会的制度や慣習などに様々な共通性が見られ、これは古くから人的交流があったことによるものと思われます。

明治期以降は、労働移民として多くの日本人が島々に渡りました。とりわけ日本の委任統治を経験したミクロネシア地域には、日本由来の物や日本語が今も残り、日本人の血を引く日系人の数は2割超ともいわれています。

現在も日本は、太平洋島嶼国が直面する様々な問題について首脳レベルで意見交換を行うことによって、緊密な協力関係を構築してきました。その代表ともいえるものが、1997年から3年ごとに開催されてきた首脳会議、太平洋・島サミット(PALM)です。PALMを通して、日本と太平洋島嶼国は、外交上の政策決定に留まらず、お互いの絆を強化してきました。

太平洋・島サミット(PALM)では、太平洋島嶼国が抱える様々な課題について共に解決策を探り、太平洋島嶼地域の安定と繁栄を目指してきましたが、2015年に開催された第7回太平洋・島サミット(PALM7)において日本政府は、大洋州諸国・地域の脆弱性の緩和および克服の観点から、国の将来

にとって重要な役割を果たす若い世代の育成が重要であるとの認識のもと、新たな国別研修「太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)」を開始することを発表しました。

各国首脳が合意した7つの分野、(1)防災、(2)気候変動、(3)環境、(4)人的交流、(5)持続可能な開発、(6)大洋・海洋問題・漁業、(7)貿易・投資・観光の中で、JICAは「(5)持続可能な開発」に関し、大洋州諸国・地域の脆弱性の緩和および克服の観点から、国の将来にとって重要な役割を果たす若い世代の育成が重要であるとの認識のもと、2016～2018年度にかけて「Pacific-LEADS」として研修員の受入を実施しました。

2018年に開催された第8回太平洋・島サミット(PALM8)においても、日本と太平洋島嶼国における人的交流は重点分野の1つとして位置付けられており、2019年度からは他地域を対象とした留学プログラムと統合し、全世界を対象とした「SDGsグローバルリーダー」として、JICAは引き続き多くの研修員を受入れています。

プログラム概要

① Pacific-LEADS

- 受入実施期間：2016年度～2018年度
- 受入人数規模：3年間で合計100名の受入を達成

これまでの取り組みについては、こちらよりご確認ください。▶
<https://www.jica.go.jp/regions/oceania/Pacific-LEADS.html>



② SDGsグローバルリーダー(大洋州)

経済成長に伴い複雑化・高度化する開発課題に対して、様々な開発課題を解決しながら持続可能かつ質の高い成長を続けることが求められている状況に伴い、SDGsグローバルリーダー(大洋州)となりました。

JICA 開発大学院連携 × SDGsグローバルリーダー

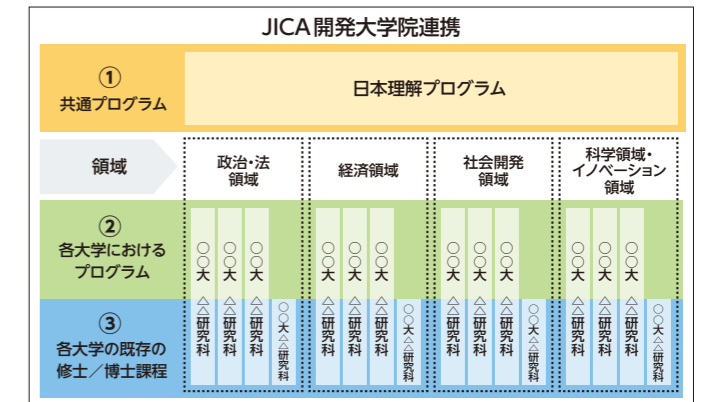
「JICA開発大学院連携」は、趣旨に賛同する国内の大学とJICAが連携し、開発途上国から来日した人材が、専門分野における研究・教育に加え、欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国(ドナー)としての知見の両面を英語で学ぶ機会を提供するものです。これにより途上国の人材が、体系的に日本を理解し、帰国後に母国の発展に効果的に役立ててもらおうことを狙いとしています。SDGsグローバルリーダーは、この仕組みのもと、世界の持続可能な発展のため協力を推進しています。

「JICA 開発大学院連携」のもとで提供されるプログラム(以下「JICA-DSP」といいます。)は、JICA が政府開発援助の一環として行うもので、JICA の人材育成事業の枠組で来日する研修員のうち日本の大学の学位課程に在籍する者(以下「JICA 関係の留学生」といいます。)を対象としています。

JICA-DSPは、具体的には2つのプログラムから構成され、JICA 関係の留学生は各大学が定める既存の修士課程(または博士課程)を履修するとともに、JICA-DSP の2つのプログラムのいずれかまたは双方を履修します。

主なプログラムの1つとして、JICA が協力大学と共同で実施するオンライン/短期集中型の「日本理解プログラム」(共通プログラム)があります。そしてもう1つは、各大学の通常の授業科目に加えて、JICA-DSPとして各大学に設置いただく授業科目「各大学におけるプログラム」(個別プログラム)です。

JICA開発大学院連携の仕組みに関する詳細は、こちらよりご確認ください。▶
<https://www.jica.go.jp/jica-dsp/index.html>



理事長メッセージ

日本は、非西洋地域から先進国となった最初の例であり、伝統と近代を両立させ、自由で平和で豊かな民主的な国を作り上げた、発展のベストモデルの一つです。また、これまでに日本が政府開発援助を重点的に実施してきたアジア諸国は目覚ましい経済発展を遂げています。こうした自国の発展、他国への協力の経験を基に、現在、他の地域に対する国際協力も積極的に展開しており、教訓も含めた知見の蓄積から、日本は世界の中で開発学をリードできると考えています。

JICA開発大学院連携を通じ、留学生には日本の歴史や経験から学び、自国の発展に役立てていただきたいと思えます。また、本事業は日本国内の活性化や、学術交流の活性化、グローバル人材育成などの副次的効果も狙っています。さらには、日本で学んだ人材が、母国でトップリーダーとして活躍し、日本との関係を維持・深化させてくれることを期待しています。特に、大洋州には日本と歴史的に緊密な関係を持つ国が多く、この事業を通じて、若い世代においても強固な絆を構築できることを願っています。



独立行政法人国際協力機構(JICA) 理事長 北岡 伸一



SDGsグローバルリーダーの特徴

経済成長に伴い複雑化・高度化する開発課題に対して、直面する多様な課題を解決しながら、持続可能で質の高い成長を続けることが各国で求められています。本プログラムでは、SDGs達成に向けた開発協力推進のための行政・公共政策や経済・財政、外交、また教育や保健などの社会開発や科学技術分野に係る各国の政策課題について、政策決定に貢献する高度人材を育成していきます。

本プログラムの強み(手厚いサポート)

到着時のオリエンテーション

参加者は、日本での生活に慣れ、コースのコンセプトへの理解を深めることができるよう、日本に到着直後、JICA本部および日本国内の拠点において、到着時にオリエンテーションを受けます。

日本理解プログラムの提供

「日本理解プログラム」は、日本の近現代の発展と開発の歴史を大学の枠組みを超えて広く提供することを目的に、JICAが協力大学と共同で行うもので、来日して1年経った頃を目処に実施します。留学生が専門分野における日本の開発経験等をより深く理解する、英語で学ぶプログラムです。



定期的なフォローアップ

定期的なフォローアップとモニタリングを通して、JICAと大学の両方が、参加者の日本での生活と勉強を緊密にサポートしていきます。

参加者のネットワーク形成のための特別プログラム

JICAでは年に数回、SDGsグローバルリーダーの参加者を対象としたネットワーク形成のための特別プログラムやイベントを開催し、参加者、JICA、大学間のネットワーク強化を図っています。

フォローアップ・プログラム

参加者は帰国後もJICAとのネットワークが維持できるように、JICAは参加者と連絡を取り合うとともに、卒業生の相談に応じて、卒業生が自発的に行う共同研究や学術交流などを支援します。また、JICAのプロジェクトやイベントに関する情報もJICAが紹介し、Pacific-LEADS/SDGsグローバルリーダー卒業生の間で共有を図っていきます。

日本で学ぶメリット

日本の多様なセクターへの理解

直面する政策課題を解決するには社会の多様なセクターのニーズを理解する必要があります。SDGsグローバルリーダーでは、日本理解プログラム等を通して、欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国(ドナー)としての知見の両面を学ぶ機会があり、他の留学プログラムでは得ることのできない視点を養うことができます。

インターンシップの機会を提供

大学での研究のほか、参加者の学術的経験および個人的経験を豊かなものとするため、JICAは参加者に政府機関および企業等でのインターンシップの機会を提供します。

- 日本の省庁、自治体、研究機関、企業などの戦略、事業の運営方法を理解する
- 留学生の出身国・地域の開発課題解決に有意義な情報を入手する
- 日本の産官学各界との人的ネットワークを構築する

インターンシップ活用事例

留学生×実践的な学び	留学生×グローバル企業	留学生×産学共同研究
● 社会課題解決 ドローンで撮影した写真の画像処理や下水処理施設の見学、下水道の設計などを行い、実践的な学びを深めたインターンシップでは、留学生の母国では上下水道が都市部でしか整備されていないことに気付き、帰国後に水資源管理について政府関係機関に提案していくことを決意した。	● 最先端技術開発 社員の7割以上が外国籍で、14か国以上のメンバーが集う研究所でのインターンシップは、英語が公用語、留学生はグローバルな企業風土の中で最先端の技術開発を経験。研究内容にあったポジションでの留学生の活躍は受入先にとっても相乗効果をもたらし、留学生の採用にもつながった。	● 高度人材育成 産学共同研究を行う企業では、インターンシップで3D CADソフトでモデルと図面の製作や部品および機械設計といった技術に加え、日本の文化風習を学ぶカリキュラムを提供。優秀な留学生の能力の高さと順応性に感銘を受けるとともに、将来世界の産業を担っていく人材から大いに刺激を受け、受入企業にとってもメリットのある事業であるとの声をいただいている。

SDGsグローバルリーダー 概要と実施状況

ハイレベルな日本の大学における研究および学習

SDGsグローバルリーダーのもとで、修士号あるいは博士号の取得を目指す志願者は、JICAと留学生受入に関する覚書を締結した大学に出願します。

1 目的

1. 政治および開発に関するさまざまな分野の問題に取り組むための適切な政策決定およびその実施に貢献できる高度人材の育成。
2. 対象となる国や地域と日本との間の中・長期的な良好関係の確立および維持。

2 期間

原則として、修士課程2年間、博士課程3年間(各大学によって提供されるプログラムによる)
 * 大洋州地域に限り、学士課程での受入も実施しております。

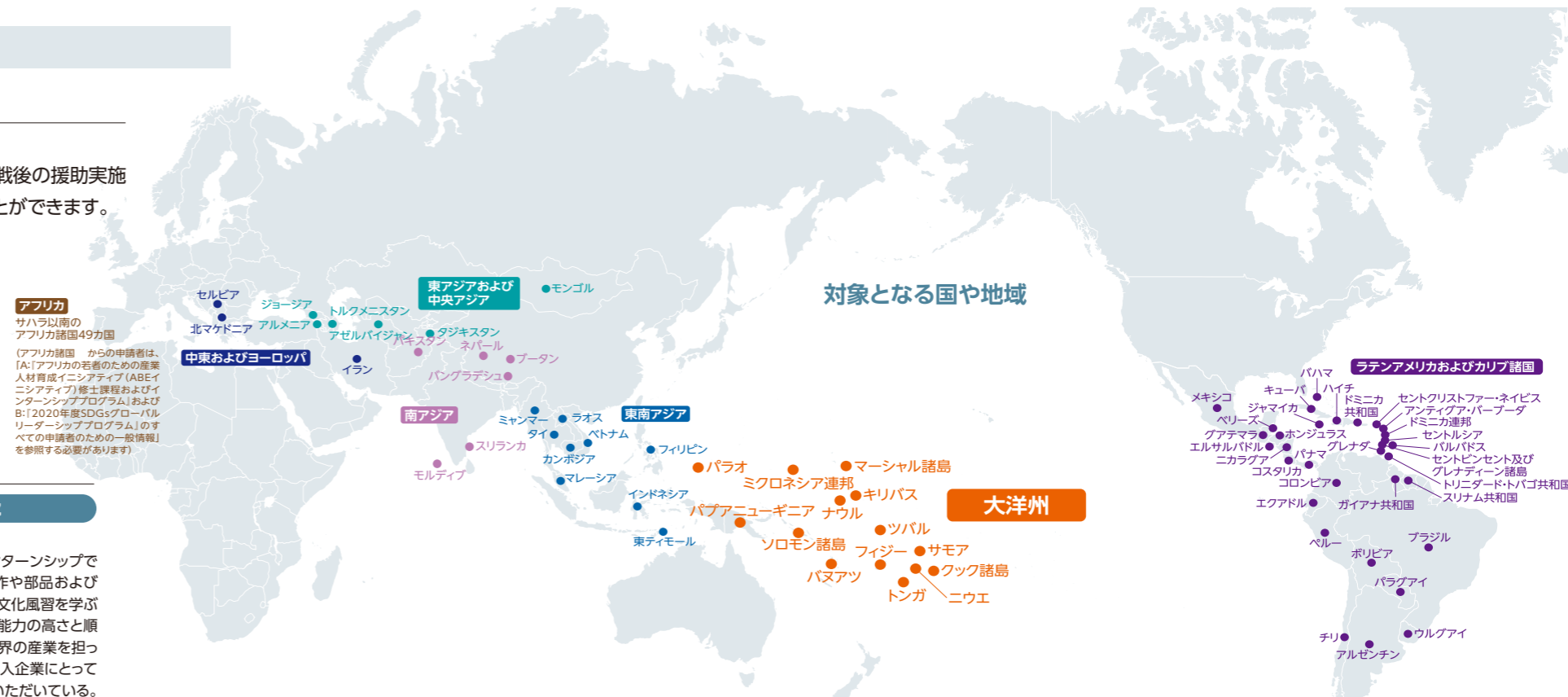
3 実施状況 (地域別の参加者数)

	2019	2020	2021	2022	2023
● 東南アジア	24	33	43	43	43
● 大洋州	17	22	30	30	30
● 南アジア	7	7	5	5	5
● 中東およびヨーロッパ	0	1	3	3	3
● 中央アジアおよび東アジア	4	4	7	7	7
● アフリカ	1	59	60	75	75
● ラテンアメリカおよびカリブ諸国	2	11	10	10	10

*2021年度~2023年度の数は概算値

4 参加条件

1. SDGs(持続可能な開発目標)を達成するための政策立案あるいはその実施に貢献することが期待される若手・中堅の政府職員、研究者、民間人材等。
2. 年齢:原則として40歳未満。
3. 学歴:学士号を志願する場合、中等教育修了した者(または12年以上のこれに代わる教育課程を修了した者)。修士課程を志願する場合、学士号を取得した者。博士課程を志願する場合、修士号を取得した者。
4. 言語:各学位を取得するのに十分な英語コミュニケーション能力。

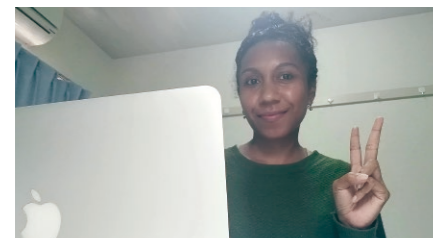


国の将来にとって重要な役割を果たす若い世代を育成

参加者の声

ジューン エリザベス ロフェタさん

- 出身国：ソロモン諸島
- 出身省庁と役職：外務貿易省 / 太平洋地域組織支部シニアデスクオフィサー
- 留学先：早稲田大学
(修士: アジア太平洋研究科 / 2019年度来日, 2021年度卒業予定)



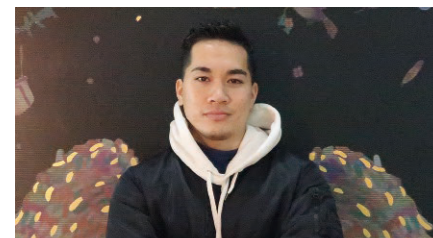
課題としているSDGsの目標



私が執筆中の修士論文は、SDGsの3番目の目標、「健康・保健」のターゲット3.3に焦点を当てたものです。具体的には、ソロモン諸島や他の島嶼国において、マラリア撲滅というグローバルな課題を、どのように一つの国の文脈の中に落としこめるかを考察しています。日本の大学は高度な教育レベルにあり、多様な専門的バックグラウンドを持ったクラスメイトが在籍し、そして専門分野に精通し豊富な経験を積んだ教授たちから学べる魅力があります。SDGsグローバルリーダーはとても優れたプログラムであるのはもちろん、JICAの手厚いサポートもあります。インターンシップやセミナー等、多数のプログラムをJICAは用意していますので、日本に留学することを希望する学生は、自身の研究と並行して専門家としてのキャリア支援や目標達成に向けたサポートを大いに期待できるでしょう。

ジェームズ フランシス ミヤゾエさん

- 出身国：マーシャル諸島
- 出身省庁と役職：公共公益事業・インフラ省 / プロジェクトエンジニア
- 留学先：上智大学
(修士: 地球環境学研究所 / 2019年度来日, 2021年度卒業予定)



課題としているSDGsの目標



私の研究テーマは、低海拔の島々における海面上昇に対する沿岸域の適応策です。日本での研究生活は、とても快適です。教育の面だけでなく、生活の面でもさまざまなリソースへのアクセスが容易にできます。それにSDGsグローバルリーダーは参加者の自主性を重んじてくれますので、より自立性を持って学ぶことができます。私が帰国したら、日本で学んだ政策を我が国の政策と統合してみたいと考えています。その一つが、マーシャル諸島の建築基準である国家建築基準法の整備です。これまで、日本の沿岸域に関する法律やさまざまな方法論を学びましたので、それを祖国の建築基準法にも適用してみたいと考えています。今、私は日本にいる一日一日を大切に過ごしています。日本にいることすべてが私の人生において貴重な経験となっています。

エミリア トゥーオヤさん

- 出身国：フィジー
- 出身機関と役職：NPO法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・フィジー / モニタリング評価オフィサー
- 留学先：名古屋大学
(修士: 国際開発研究科 / 2019年度来日, 2021年度卒業予定)



課題としているSDGsの目標



SDGsグローバルリーダーは政府の職員ではない私にも、志と政府の承認があれば平等に留学の機会が与えられる素晴らしいプログラムです。志望の動機は、フィジーで行っていた仕事と同様の研究を日本で取り組みたいと思ったことにあります。今、私が進めている主な研究は、SDG6、ターゲット6.1に関連する、農村部のコミュニティにおいて安全な水へのアクセスを決定する要因は何かを検証するものです。現在、コロナ禍においても、日本は学びと感染対策の両立を模索し、さまざまな代替的な学習法を取ることによって、学生が果たそうとしている目的の達成を可能にしています。印象的なものにはバーチャルツアーがありました。日本各地をオンラインで訪ねという、非常に質の高い情報を提供するプログラムでした。日本で学んだことを自国の開発や発展にどう役立てていくか、そういった祖国の将来についても先生と議論を深めております。日本で学んだことを自国の開発や発展にどう役立てていくか、そういった祖国の将来についても先生と議論を深めております。

シューバ シャリーニ シンさん

- 出身国：フィジー
- 出身機関と役職：南太平洋大学 農業・地理・環境・大洋・自然科学学部 / 元ティーチングアシスタント
- 留学先：鹿児島大学
(博士課程: 大学院連合農学研究科 / 2020年度来日, 2022年度卒業予定)



課題としているSDGsの目標



私の研究をSDGsの目標に当てはめてみると、1つはゴール14「海の豊かさを守ろう」という持続可能な漁業で、もう1つはゴール2「飢餓をゼロに」という食料安全保障です。現在取り組んでいるのは社会生態学的アプローチから捉えたフィジーの沿岸漁業の研究です。フィジーでは沿岸部の水産資源は、沖合漁業ほど輸出等の点で商業的に注目されていませんが、即刻の管理が必要です。一方、日本は沿岸漁業を発展させるため、漁業管理から水産物価格の設定や規制に関係する組織の各部門を進化させ合理化してきました。私はこうした日本の知見をなんとかしてフィジーの沿岸漁業に取り入れ、その持続可能性を高めたいと考えています。コロナ禍でオンライン授業が多くなった状況において、JICAは私たち一人一人にきめ細かく注意を払い、精神面・健康面を含めたさまざまなケア・サポートしていただいています。私はSDGsグローバルリーダーを選んで本当に良かったと、今、改めて思っています。

帰国した 研修員の声

日本の研究施設や専門知識の質と水準は世界トップレベル

Pacific-LEADS 第1期生(2016~2018年度)
現ソロモン諸島気象局 予報課長(現職)

エドワード・マルさん



私は災害リスクの軽減を目的として、Pacific-LEADSに参加しました。ソロモン諸島は、熱帯低気圧が発生しやすい地域にあり、被害を軽減させるためには、熱帯低気圧のリスクと特徴を理解する必要があるからです。そこで私は研究テーマを「ソロモン諸島の熱帯低気圧の統計分析」としました。私がこのプログラムへの参加を希望したもう一つの理由は、世界的に認められた日本の高度な研究施設と専門的知識の質の高さに惹かれたからです。日本は世界で最も先進的な国の一つであり、プログラムへの参加は日本人の研究姿勢を学ぶ絶好の機会ともなりました。勤勉、親切さ、他者への敬意、誠実さは、日本人の素晴らしい特徴です。

Pacific-LEADSプログラムは、現在の仕事にとって非常に有益なものとなっており、私のスキルと知識を確実に高めてくれるものでした。指導教官である伊藤耕介准教授による多大なる助言と支援には、心から感謝しています。

そんな私の研究成果の一つが、指導教官の助言を受けて開発した、ソロモン諸島に特化した高解像度天気予報システムです。2020年8月から運用を開始したこのシステムは、1日1回、3日先までの地上風速・風向・雨量の予報を可能とするもので、一般市民向けの天気予報や防災情報として活用しています。

私が琉球大学で過ごした日々は「黄金の機会」でした。若い同僚にも、自分のキャリアを積み上げる絶好の機会として、SDGsグローバルリーダーへの参加を勧められています。



在京大使館 からの声

未来へのパートナーシップ

在京ミクロネシア連邦大使館
特命全権大使

ジョン・フリッツさん



海でつながる日本と大洋州の島々は、地理的、歴史的、そして経済的にも深いつながりがあります。明治時代以降、多くの日本人が移民として海を渡っていますし、日本の委任統治を経験した国もあります。経済的には、大洋州は日本にとって、水産物や鉱物、天然ガスといった資源の重要な供給地でもあります。我々が魚を獲って、日本が市場となる。海を通してひとつの経済圏を形成しているのですから、日本と、広大な排他的経済水域を有する我々大洋州の国々は、協力して地域の安定や平和を保っていくことが重要です。こうした状況において日本がリーダーシップをとり、3年に1度開催されてきた「PALM(太平洋・島サミット)」は、多くの成果を挙げてきました。これは大変評価すべきことです。我々島嶼国の課題は、経済的自立、安定した社会、さらには医療の充実、環境問題への対処などがあげられますが、日本政府の協力のもと、JICAなどを通して実現したプロジェクトは数え切れません。人材育成に関しては、日本での研修プログラム「Pacific-LEADS」(現「SDGsグローバルリーダー」)が大きな効果を挙げています。ミクロネシア連邦からも観光や国際関係を学びに学生が来日していて、今後の母国での活躍が期待されます。大洋州にとって、日本は大切なリーダーであり、パートナーです。今後も協力体制をいっそう強化するためにも、これからは政府だけでなく民間、ひとりひとりのつながりがより大切だと私は考えています。

SDGsグローバルリーダー × 受入大学のメリット

受入大学側
からの声

質の高い学生を確保

2016年度～2018年度で実施された「Pacific-LEADS」において、3年間で合計100名の受け入れを達成し、親日派・知日派としての人材育成にも貢献してきたJICA。

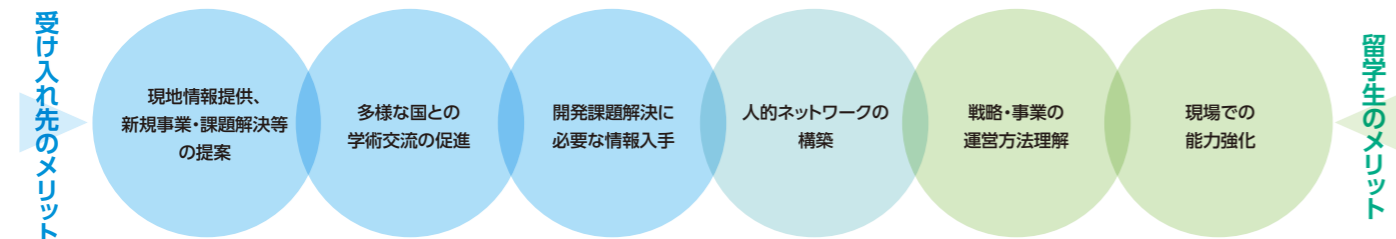
SDGsグローバルリーダーにおいてもJICAが引き続き人選に関与することによって、質の高い学生確保につながります。

国際色豊かな同窓生・グローバル人材の輩出

複雑化する世界各国の開発課題に対して、複雑かつ高度なSDGs達成に向けた優秀な人材の育成ニーズが高まっています。各大学における強みを活かしながら、JICAと協力大学による「日本理解プログラム」等を通して、各国から来日した高度人材の育成を可能にし、国際色豊かなキャンパス環境を創出することで、日本の学生におけるグローバル化も推進します。

帰国後の学生との関係維持による将来性

将来各国のリーダーになりうる学生との関係を維持することで、現地政府関係者や信頼できる現地ビジネスパートナーと知り合える機会を得たり、各地の大学・研究機関とのネットワーク構築や新しい研究フィールドの開拓にもつながります。



アジアのノーベル賞と言われるマグサイサイ賞を受賞されたベトナムのヴォー・トン・スン博士は、1973年に九州大学で農学博士の学位を取得されています。スン博士は日本の歴史と開発の軌跡、その背景にある法律や制度、あるいは生産現場を知ることで、育種技術研究の目的であるコメの増産の技術を生産現場に普及すること、また市場につなげることの重要性に気付いたと話されています。

SDGsグローバルリーダーにおいても、開発大学連携による日本の開発経験の提供などを通じて、座学だけではなく、実地見学などを用いて理解を深めることで、日本・留学生母国の国際協力のベクトルを共有する人材育成に寄与します。



モザンビークにJICAのベトナム人専門家として派遣されたヴォー・トン・スン博士(写真中央)

引用 1) 2019年11月3日に九州大学農学部創立百周年記念事業の一環として行われたヴォー・トン・スン博士の記念講演 2) 野村久子・稲村次郎「大学側としてのJICA開発大学院連携・留学生事業の意義と課題」

SDGsグローバルリーダーは大学の文化多様性に貢献



立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋研究科長
佐藤 洋一郎 教授

立命館アジア太平洋大学は、常に100カ国・地域以上の学生が学ぶ多国籍環境を目指しています。さまざまな国から学生を迎え入れることは、学内の文化多様性に貢献します。国による文化の違いを本やテレビを通して知るのではなく、実際に外国人のクラスメイトがいることで違いを肌で感じる。そういったキャンパスを創造することが重要だと考えています。例えば、気候変動に伴う海面上昇の影響で存亡の危機にさらされている太平洋島嶼国の留学生が自分の友人として身近にいれば、その危機感に共感することのできる人間に育ち、お互いの文化を理解する土壌が作られていきます。その上、私は国際政治学を教えていることから、授業を受けにくる留学生の多くが外交官です。将来、島嶼国の対アジア外交の責任者になるであろう優秀な人材です。つまり私の下で学んだ留学生が日本と出身国の懸け橋になってくれるのですから、私は島嶼国の留学生は全て私が引き受けるくらいの気概をもって、今後もSDGsグローバルリーダーに期待しています。

SDGsグローバルリーダーによって広がる学生の視野



名古屋大学 大学院国際開発研究科
梅村 哲夫 教授

国際開発研究科のおよそ80%が留学生です。大半はアジアやアフリカの学生が占めており、大洋州からはPacific-LEADSやSDGsグローバルリーダーを通して来日した研修員が本研究科で学んでいます。その多くが公務員かそれに準じた人たちですので、実務経験があります。彼らが入学することによって、島嶼国が直面する課題が浮き彫りになり、他の途上国が持っている課題と共有することによって、それぞれの留学生の視野が広がります。しかも島嶼国の人たちは実務経験に基づいている意見や意見を述べるので、意見交換をしても机上の空論にはなりません。こうして学生が知識を広げていくことは、SDGsについても一度考え直す良い機会にもなります。私個人の考えとしては、大洋州も日本も島国で同じ太平洋の海洋資源に依存していますので、太平洋の持続可能性について考えていくことは共通の義務だと思います。Pacific-LEADSやSDGsグローバルリーダーを通して生まれた人的な交流は、そのきっかけになるのではないのでしょうか。

SDGsグローバルリーダーで世界各国の防災・減災に貢献



琉球大学 理学部物質地球科学科
伊藤 耕介 准教授

私は、台風の進路や強度を高い精度で予報することを研究テーマにしています。そんな私の研究室に、Pacific-LEADSを通じて、サイクロン等自然災害に悩まされているソロモン諸島の気象局から研修員を受け入れることになったのですが、留学してきたエドワード・マルさんはとてもパワフルで、やる気にあふれていて、ここで学んだ成果を国に持ち帰り貢献したいという気持ちを強く感じました。そのハングリー精神は周りの学生にとっても良い刺激を与えていました。マルさんは勉強の面では当初大変だったかもしれませんが、努力して様々な知識を吸収していきました。その上、マルさんは帰国後、ソロモン諸島気象局の後輩だけでなく、高校でもサイクロンや気象について教える機会があると聞いています。さまざまな機会を通じて科学的な知識が多くの人に広がっていくのは嬉しいことです。マルさんのような人材が帰国後、自国の発展に尽くしていくことを意図したPacific-LEADS(現「SDGsグローバルリーダー」)はとても良くできた仕組みで、それは巡り巡って日本との関係強化にもつながります。私の研究でいうならば、世界各国の防災・減災に貢献していく、非常に意義のあるものです。

SDGsグローバルリーダー(大洋州) [応募要件]

志願者は、希望する学士課程、修士課程、あるいは博士課程に入学するための試験を含む、大学の通常の入学手続きに合格する必要があります。

応募ガイドライン

志願者は、以下の手続きによって応募する必要があります。
政府開発援助に関わるため、応募手続きは志願者の政府と日本政府の両者に対して行われる必要があります。

① 申請手続きおよび必要な申請書類

各志願者は、志願者の国を担当するJICA海外拠点に下記②の「申請書類」を提出する必要があります。ガイドラインおよび書式については、JICA本部・海外拠点までお問い合わせください。

https://www.jica.go.jp/jica-dsp/english/course/content/sdgs_global_leader.html^{*1}



② 申請書類

- 1) 申請資料チェックリスト(※1)
- 2) 以下の内容を含むJICA知識共創プログラム参加申請書(※1)
 - 個人情報
 - 学歴
 - 職歴
 - 現在の雇用主・雇用団体による本プログラムへの参加同意書
- 3) 以下の内容を含むSDGsグローバルリーダープログラム参加申請書(※1)
 - 志望大学、研究科(明記)
 - 研究計画、希望する指導教官名(大学院課程の志願者のみ)
 - キャリアプラン
- 4) 卒業証明書
 - * 原本の公式な認証を受けたコピー
 - * 英語で書かれている、あるいは公式の翻訳を添付するものとします
- 5) 成績証明書
 - * 大学で取得したすべての成績が含まれている必要があります
(学部課程を志願する場合、高校・中学校の成績証明書)
 - * 原本の公式な認証を受けたコピー
 - * 英語で書かれている、あるいは公式の翻訳を添付するものとします
- 6) 英語能力試験^{*2}の成績証明書のコピー
 - ※2) JICA海外拠点による最初の審査に合格した志願者は、IELTS / TOEFLの受験料の払い戻しを申請することができます。
各JICA海外拠点にお問い合わせください。
- 7) パスポートのコピー(写真付き:国籍、名前、性別、生年月日を確認するため)
- 8) 申請書に貼り付けた身分証明写真(4cm×3cm)2枚(原本・コピー)
- 9) 健康診断書(後日提出^{*3})

上記の書類に基づき、各国政府による志願者の推薦および承認、JICAによる選出が行われます。
この手続きの後、志願先の大学でプレマッチングが行われます。プレマッチングの審査結果は、JICAを経由して志願者に通知されます。
プレマッチングにあたり、必要書類の不備や、受入大学と研究計画の不一致等により、出願に進めない場合がありますのでご注意ください。
(プレマッチングを実施するのは修士課程および博士課程のみ)

志願者は、各種審査を経て、各大学の出願手続きに従い、出願する必要があります。

※3 志願者が試験に合格した場合、JICA形式の健康診断書が必要になります。証明書がない場合、入学を拒否される可能性があります。

スケジュール例



* 出願および試験のスケジュールは各大学に従うものとします。
* 不測の事態により、プログラムのスケジュールや内容が適宜調整される場合があります。



サモア支所

JICA SAMOA OFFICE

Level 3, Building B, SNPF PLAZA, Beach Road, Savalalo, Apia Samoa

- 郵便物宛先 : P.O.Box No.1625, Apia, SAMOA
- 電話番号 : (685)22572 ● ファックス : (685)22194
- 担当国 : サモア

ソロモン支所

JICA
SOLOMON ISLANDS OFFICE

Ground Floor, ICSI Building, Mendana Ave, Honiara, Solomon Islands

- 郵便物宛先 : P.O.Box 2046, Honiara, SOLOMON ISLANDS
- 電話番号 : (677)24170
- 担当国 : ソロモン

トンガ支所

JICA TONGA OFFICE

Level 3, National Reserve Bank of Tonga Building, Salote Road, Fasi-moe-Afi, Nuku'alofa, KINGDOM OF TONGA

- 郵便物宛先 : P.O.Box 413, Nuku'alofa, KINGDOM OF TONGA
- 電話番号 : (676)23072 ● ファックス : (676)23284
- 担当国 : トンガ

バヌアツ支所

JICA VANUATU OFFICE

4th Floor, Air Vanuatu Building, Rue de Paris, Port Vila, VANUATU

- 郵便物宛先 : Private Mail Bag 9005, Port Vila, VANUATU
- 電話番号 : (678)23546 ● ファックス : (678)22818
- 担当国 : バヌアツ

パプアニューギニア事務所

JICA
PAPUA NEW GUINEA OFFICE

2nd Floor, PWC Haus, Harbour City, Port Moresby, NCD, Papua New Guinea

- 郵便物宛先 : P.O.Box 1660, Port Moresby, N.C.D., PAPUA NEW GUINEA
- 電話番号 : (675)321-2677 ● ファックス : (675)321-2679
- 担当国 : パプアニューギニア、ソロモン

パラオ事務所

JICA PALAU OFFICE

George Ngirarsaol Commercial Building, Koror, REPUBLIC OF PALAU 96940

- 郵便物宛先 : P.O.Box 6047, Koror REPUBLIC OF PALAU 96940
- 電話番号 : (680)488-5373 ● ファックス : (680)488-3656
- 担当国 : パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル

フィジー事務所

JICA FIJI OFFICE

Level 8, Suva Central Building, Corner of Pratt Street and Renwick Road, Suva, FIJI

- 郵便物宛先 : JICA Private Mailbag, Suva, FIJI
- 電話番号 : (679)330-2522 ● ファックス : (679)330-2452
- 担当国 : フィジー、キリバス、クック諸島、サモア、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、バヌアツ

マーシャル支所

JICA/JOCV
MARSHALL ISLANDS OFFICE

1st Floor, PII Complex, Delap Village, Majuro Atoll, MH 96960 REPUBLIC OF THE MARSHALL ISLANDS

- 郵便物宛先 : P.O.Box F, Majuro, MH 96960, REPUBLIC OF THE MARSHALL ISLANDS
- 電話番号 : (692)625-5437、625-5438 ● ファックス : (692)625-5439
- 担当国 : マーシャル

ミクロネシア支所

JICA MICRONESIA OFFICE

2nd Floor Martin's Building Kaselehlie Street, Kolonia, Pohnpei, FM 96941, The Federated States of MICRONESIA

- 郵便物宛先 : P.O.Box G, Kolonia, Pohnpei, FM 96941, The Federated States of MICRONESIA
- 電話番号 : (691)320-5350 ● ファックス : (691)320-5360
- 担当国 : ミクロネシア連邦

お問い合わせ

1) プログラム内容に関するお問い合わせ

独立行政法人 国際協力機構

東南アジア・大洋州部 東南アジア第六・大洋州課

電話番号:03-5226-8971 メール:1rtd6@jica.go.jp

2) 開発大学院連携・研修員受入れ手続きに関するお問い合わせ

独立行政法人 国際協力機構

国内事業部 大学連携課

電話番号:03-5226-8734 メール:tatuc_university@jica.go.jp